

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)						
			財政健全化等	×	財源超過	×												
市町村名	さくら市	地方交付税種地	2-3		首都	○	歳入総額	19,678,159	19,542,276	実質収支比率	12.2	15.0						
					近畿	×	歳出総額	18,300,061	17,819,654	経常収支比率	94.7	90.3						
					中部	×	歳入歳出差引	1,378,098	1,722,622	(※1)	(99.8)	(95.5)						
					過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	86,093	134,697	標準財政規模	10,616,095	10,585,367						
					山振	×	実質収支	1,292,005	1,587,925	財政力指数	0.76	0.76						
人口	27年国調(人)	44,901	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	-295,920	29,390	公債費負担比率	12.9	13.6						
	22年国調(人)	44,768			中部	×	積立金	5,090	5,330	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	0.3			過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	44,233	第1次	27年国調	1,904	22年国調	1,940	低開発	×	積立金取崩し額	0	0						
	うち日本人(人)	43,914		うち日本人(人)	43,914	指数表選定	○	実質単年度収支	-290,830	34,720	連結実質赤字比率	-	-					
	30.01.01(人)	44,378	第2次	27年国調	9.0	22年国調	9.4	標準財政収入額	6,146,201	6,159,205	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	44,069		うち日本人(人)	44,069	標準財政需要額	8,044,631	7,971,253										
	増減率(%)	-0.3		増減率(%)	-0.3	標準税収入額等	7,855,085	7,892,525										
うち日本人(%)	-0.4	うち日本人(%)	-0.4	経常経費充当一般財源等	10,195,747	9,810,993												
面積(km ²)	125.63		第3次	27年国調	12,709	22年国調	12,328	歳入一般財源等	14,801,694	13,337,291								
人口密度(人/km ²)	357			面積(km ²)	59.9		59.9	地方債現在高	16,438,893	17,222,936								
世帯数(世帯)	15,648				うち公的資金			うち公的資金	2,391,680	2,683,587								
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,239,953	1,816,884	収益事業収入	-	-				
	市区町村長	1	9,000		一般職員	299	884,442	2,958	土地開発基金現在高	507,533	507,532							
	副市区町村長	1	7,150		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,412,053	2,406,963							
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	12	33,276	2,773	減債基金	1,243,666	1,241,041							
	議会議長	1	4,500		教育公務員	4	15,580	3,895	その他特定目的基金	3,952,791	3,710,321							
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	16	3,350		合計	303	900,022	2,970										
					ラスパイレ指数				97.8									
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計 </td> <td style="width: 25%;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width: 25%;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 水道事業会計 </td> <td style="width: 25%;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 公共下水道事業特別会計 (8) 農業集落排水事業特別会計 </td> <td style="width: 25%;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (9) 塩谷広域行政組合 一般会計 (10) 塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計 (11) 栃木県市町村総合事務組合 一般会計 (12) 栃木県市町村総合事務組合 特別会計 (13) 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計 (14) 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計 </td> <td style="width: 25%;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3) (15) さくら市観光施設管理協会 (16) 道の駅きつれがわ </td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 公共下水道事業特別会計 (8) 農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (9) 塩谷広域行政組合 一般会計 (10) 塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計 (11) 栃木県市町村総合事務組合 一般会計 (12) 栃木県市町村総合事務組合 特別会計 (13) 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計 (14) 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3) (15) さくら市観光施設管理協会 (16) 道の駅きつれがわ
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 公共下水道事業特別会計 (8) 農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (9) 塩谷広域行政組合 一般会計 (10) 塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計 (11) 栃木県市町村総合事務組合 一般会計 (12) 栃木県市町村総合事務組合 特別会計 (13) 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計 (14) 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3) (15) さくら市観光施設管理協会 (16) 道の駅きつれがわ													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,961,479	35.4	6,800,766	66.6	普通税	6,767,621	97.2	108,693	
地方譲与税	205,684	1.0	205,684	2.0	法定普通税	6,767,621	97.2	108,693	
利子割交付金	9,040	0.0	9,040	0.1	市町村民税	2,879,901	41.4	108,693	
配当割交付金	19,260	0.1	19,260	0.2	個人均等割	80,373	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,441	0.1	17,441	0.2	所得割	2,228,733	32.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	163,077	2.3	27,053	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	407,718	5.9	81,640	
地方消費税交付金	833,793	4.2	833,793	8.2	固定資産税	3,452,418	49.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	86,854	0.4	86,854	0.9	うち純固定資産税	3,442,748	49.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,815	1.8	-	
自動車取得税交付金	73,910	0.4	73,910	0.7	市町村たばこ税	311,487	4.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	42,301	0.2	42,301	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,937,799	20.0	2,072,309	20.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,072,309	10.5	2,072,309	20.3	目的税	193,858	2.8	-	
特別交付税	349,567	1.8	-	-	法定目的税	193,858	2.8	-	
震災復興特別交付税	1,515,923	7.7	-	-	入湯税	33,145	0.5	-	
(一般財源計)	12,187,561	61.9	10,161,358	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,027	0.0	5,027	0.0	都市計画税	160,713	2.3	-	
分担金・負担金	138,085	0.7	4,438	0.0	水利地益税等	-	-	-	
使用料	239,606	1.2	9,221	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	98,216	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,024,237	10.3	-	-	合計	6,961,479	100.0	108,693	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,124,707	5.7	-	-					
財産収入	174,486	0.9	23,425	0.2					
寄附金	31,440	0.2	-	-					
繰入金	122,038	0.6	-	-					
繰越金	1,722,622	8.8	-	-					
諸収入	783,934	4.0	9,878	0.1					
地方債	1,026,200	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	550,000	2.8	-	-					
歳入合計	19,678,159	100.0	10,213,347	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.5	97.9
(%) 年	99.3	98.0
	99.6	97.8
	99.2	95.3
	99.0	97.2
	99.3	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,830,332	実質収支	259,499
下水道	466,456	再差引収支	251,029
上水道	151,349	加入世帯数(世帯)	5,540
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,402
交通	-	被保険者	110
国民健康保険	285,460	1人当り	110
その他	927,067	保険税(料)収入額	291
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	170,678	0.9	-	170,678	
総務費	2,075,486	11.3	107,273	1,788,227	
民生費	5,728,571	31.3	46,594	2,969,902	
衛生費	2,702,622	14.8	19,452	2,580,137	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	541,558	3.0	103,404	299,457	
商工費	930,109	5.1	37,421	253,211	
土木費	1,426,972	7.8	608,546	1,064,147	
消防費	788,771	4.3	68,157	721,422	
教育費	1,958,531	10.7	348,737	1,640,698	
災害復旧費	49,344	0.3	-	29,244	
公債費	1,927,419	10.5	-	1,906,473	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,300,061	100.0	1,339,584	13,423,596	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,573,278	41.4	5,189,737	5,178,123	48.1
人件費	2,564,993	14.0	2,285,766	2,274,262	21.1
うち職員給	1,654,438	9.0	1,415,179	-	-
扶助費	3,080,866	16.8	997,498	997,388	9.3
公債費	1,927,419	10.5	1,906,473	1,906,473	17.7
元利償還金	1,927,419	10.5	1,906,473	1,906,473	17.7
うち元金	1,810,243	9.9	1,789,297	1,789,297	16.6
うち利子	117,176	0.6	117,176	117,176	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,337,855	51.0	7,683,500	5,017,624	46.6
物件費	2,749,668	15.0	2,405,544	2,257,362	21.0
維持補修費	81,251	0.4	80,059	80,059	0.7
補助費等	3,750,703	20.5	3,375,024	1,368,846	12.7
うち一部事務組合負担金	2,675,432	14.6	2,675,432	845,790	7.9
繰出金	1,678,983	9.2	1,447,712	1,311,357	12.2
積立金	320,350	1.8	281,061	-	-
投資・出資金・貸付金	756,900	4.1	94,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,388,928	7.6	550,359	-	-
うち人件費	23,900	0.1	23,900	-	-
普通建設事業費	1,339,584	7.3	521,115	-	-
うち補助	360,099	2.0	16,812	-	-
うち単独	968,405	5.3	502,523	-	-
災害復旧事業費	49,344	0.3	29,244	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,300,061	100.0	13,423,596	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 栃木県さくら市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,522	18,224	1,298	1,219	3	14,669	
2 長野市計画事業上阿久津台土地地区開発事業特別会計	379	319	60	52	85	1,770	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,783	18,426	1,357	1,271		16,439	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,601	4,342	259	259	235	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,166	3,077	89	89	492	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	417	414	3	3	95	-	-	-	
4 水道事業会計	803	723	80	1,813	140	5,323	213	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	1,313	1,271	42	22	433	5,721	5,023	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	50	43	7	7	33	193	192	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,194					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 塩谷広域行政組合 一般会計	11,376	11,258	118	115	572	1,138	410	
2 塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計	3	3	0	0	0	-	-	
3 栃木県市町村総合事務組合 一般会計	9,509	9,403	106	106	30	-	-	
4 栃木県市町村総合事務組合 特別会計	61	54	7	7	44	-	-	
5 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計	332	330	2	2	211	-	-	
6 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計	215,354	206,038	9,316	9,316	100	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 さくら市観光施設管理協会	3	12	3	-	-	-	-	-	
2 道の駅さくらがわ	0	36	47	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分</				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

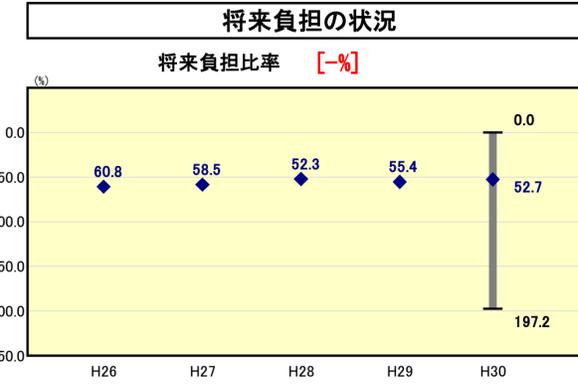
平成30年度

栃木県さくら市

人口	44,233人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,914人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.63 km ²	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	19,678,159千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,300,061千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	1,292,005千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,616,095千円		
地方債現在高	16,438,893千円		



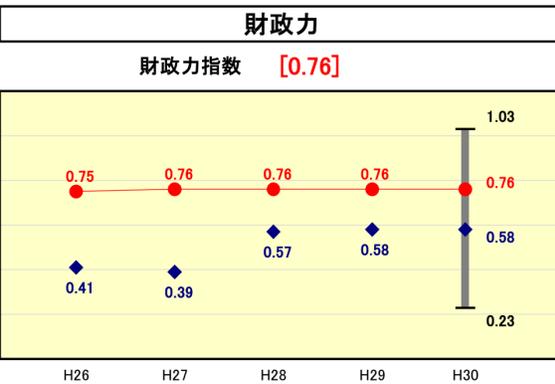
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/73 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

将来負担比率の分析欄

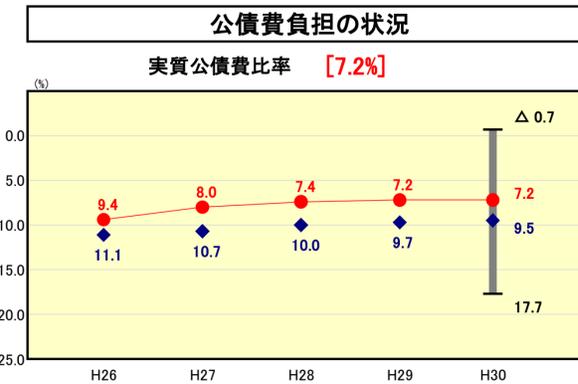
前年度同様一となり、全国平均や類似団体を下回っている。主な要因としては、地方債発行の抑制等による地方債残高の減及び、普通交付税額の増による標準財政規模の増額があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 9/73 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

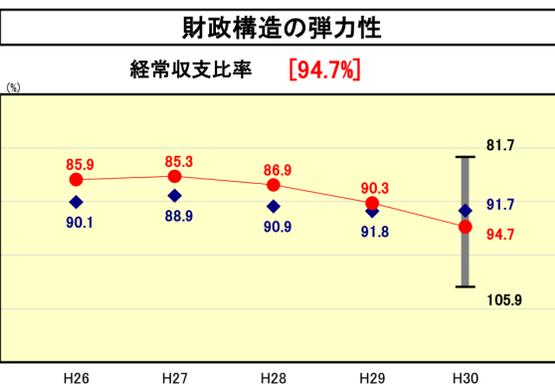
ここ数年間は横ばい又は微増で推移しており、平成30年度は前年度と同率で推移している。引き続き、滞納整理を含む市税の徴収強化(毎年度0.5%増)等の取組みを通じて財源の基盤強化に努める。



類似団体内順位 13/73 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

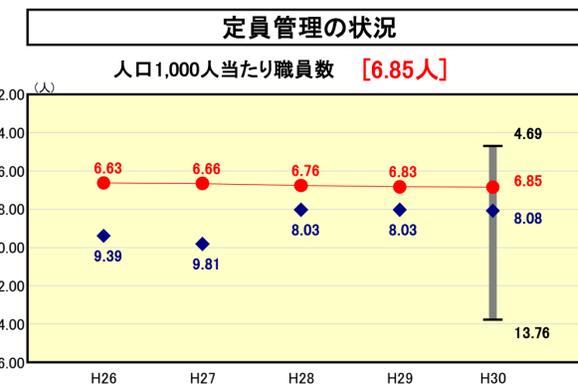
前年度同様7.2%となり、類似団体平均を下回っているものの、依然として県平均を上回っている状態である。今後は、予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制することにより比率の低下を図っていく。



類似団体内順位 56/73 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

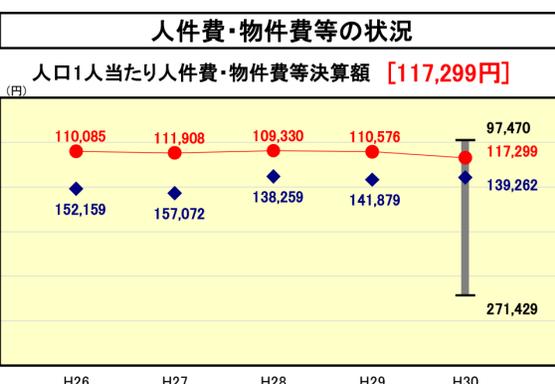
補助費・公債費の増により、前年度比4.4ポイント増となっている。今後、事務事業の見直しを行い、優先度や効果の低い事業については、廃止や縮小を求めることで経常経費の削減を図っていく。



類似団体内順位 14/73 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

人口1,000人当たり職員数の分析欄

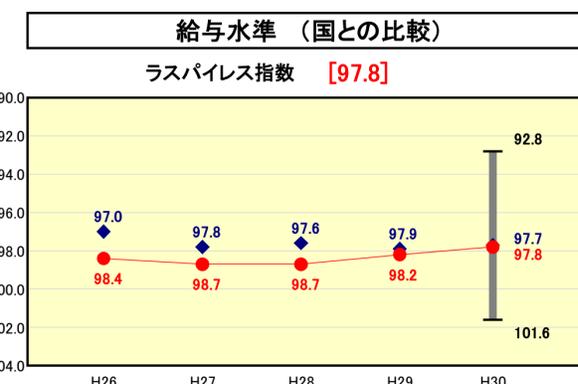
新規職員の採用人数が増加しているため、ここ五年間で最も大きい数字となっているが、類似団体平均や全国平均は下回っている。今後も引き続き職員の定数管理に努め、適正な定員を維持していく。



類似団体内順位 14/73 全国平均 132,793 栃木県平均 115,695

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費、維持補修費の増加により前年度比6.723円増加している。今後、行政評価を進めて実施可能な部分については廃止や削減の検討を重ねてさらなるコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 31/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.4ポイント減となり、全国平均は下回っている。今後も給与構造の改革とともに職員の定数管理・給与の適正化に努め、給与水準のバランスをとっていく。

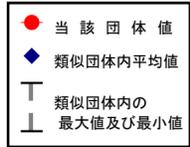
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

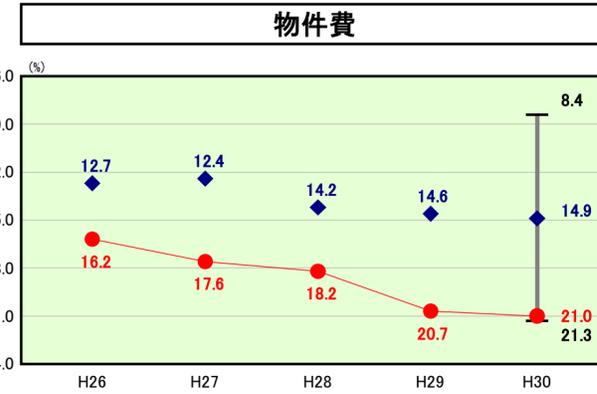
栃木県さくら市

経常収支比率の分析

人口	44,233	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,914	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.63	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	19,678,159	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,300,061	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	1,292,005	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	10,616,095	千円			
地方債現在高	16,438,893	千円			

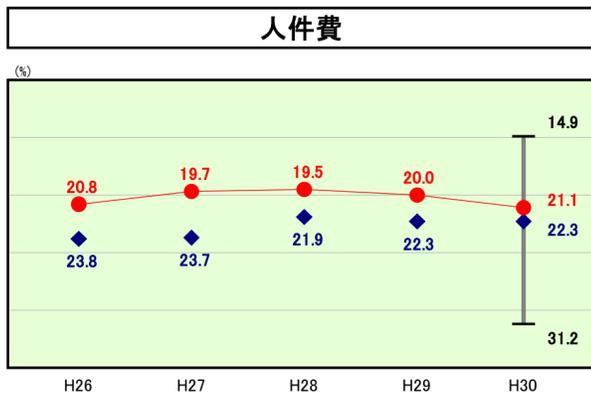


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



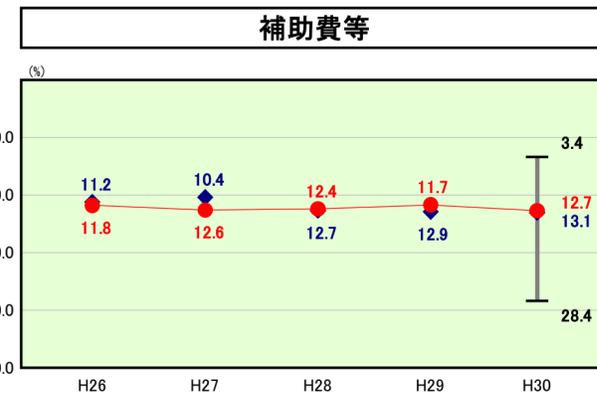
類似団体内順位 70/73 全国平均 14.7 栃木県平均 17.0

物件費の分析欄
 前年度の20.7%と比較すると0.3ポイント増加し、類似団体平均・全国平均を大きく上回っている。指定管理者制度により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることなどが原因と考えられる。
 今後も可能なものは順次民間委託を進めていく予定であるが、必要性について精査し、安易な業務委託を増やさないように努める。



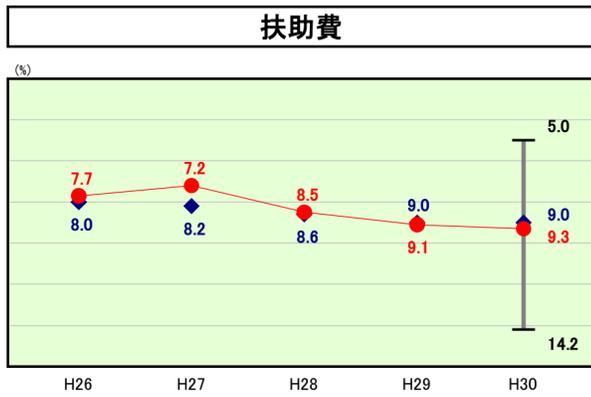
類似団体内順位 25/73 全国平均 25.6 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄
 新規職員の採用人数が増加していることによる人件費増により、前年度比1.1ポイント増加したが、類似団体・栃木県・全国平均を下回っている。
 今後は定員管理・給与の適正化等の取組みを通じて人件費の削減に努める。



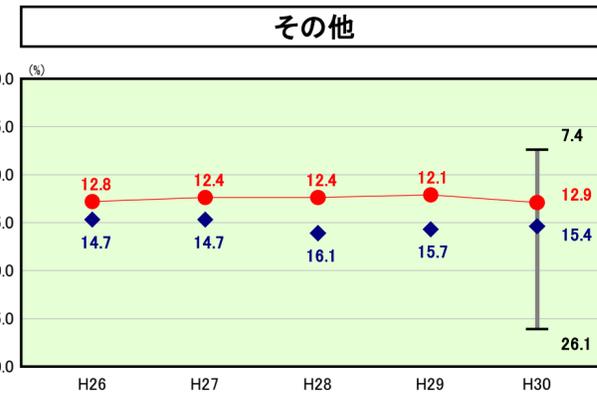
類似団体内順位 34/73 全国平均 10.2 栃木県平均 8.8

補助費等の分析欄
 前年度の11.7%と比較すると1.0ポイント増加した。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にある。要因としては一部事務組合に対する負担金が多額になっていることが挙げられ、特に消防費・清掃費に係る負担金が大部分を占めている。
 今後は、補助金審議会の結果を考慮した上で、適正な補助金支出へ向けた段階的削減や廃止も含めて検討を進めていく。



類似団体内順位 41/73 全国平均 12.6 栃木県平均 12.3

扶助費の分析欄
 前年度比から0.2ポイント増加した。栃木県平均・全国平均を下回っているが、ここ5年間で見る一番の高水準となっている。
 原因としては、児童福祉費の増加等が挙げられる。今後は施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。



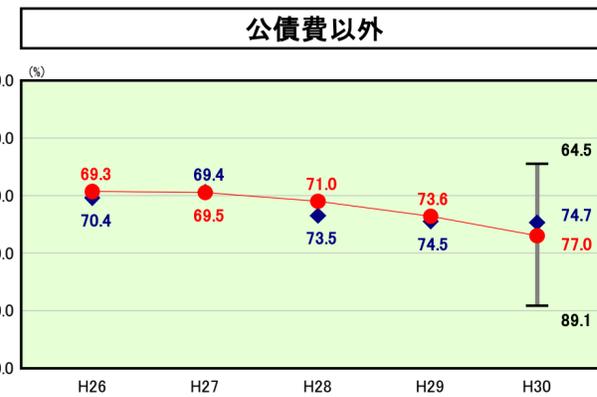
類似団体内順位 19/73 全国平均 13.3 栃木県平均 13.7

その他の分析欄
 前年度より0.8ポイント増加しているが、類似団体・栃木県・全国平均は下回っている。
 今後は下水道事業等への基準外繰出の削減を図ることなどにより、できる限り普通会計の負担を減らすように努める。



類似団体内順位 47/73 全国平均 16.6 栃木県平均 15.0

公債費の分析欄
 前年度比1.0ポイントの増加となっており、類似団体・栃木県・全国平均を上回っている。増加の要因としては、H27より借入時に据置期間を設けなくなったことにより、元金の償還額が増加したことが挙げられる。
 今後は公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていきたい。



類似団体内順位 45/73 全国平均 76.4 栃木県平均 76.8

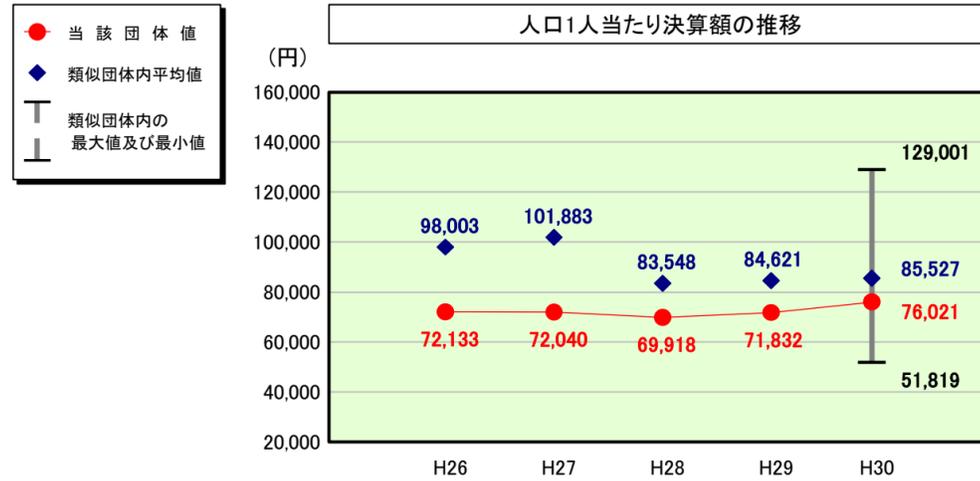
公債費以外の分析欄
 前年度比3.4ポイント増加し、類似団体・栃木県・全国平均を上回っている。
 今後も引き続き施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県さくら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

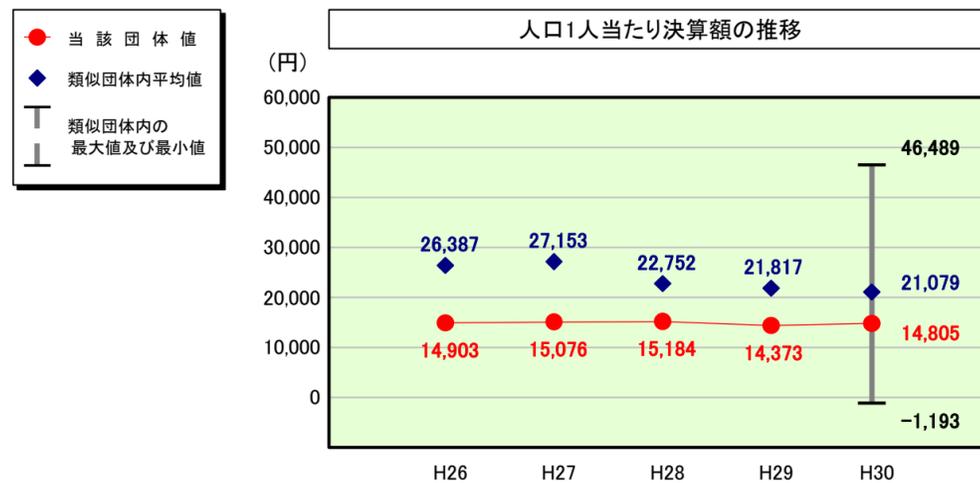
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,564,993	57,988	69,548	▲ 16.6
賃金 (物件費)	427,262	9,659	8,149	▲ 18.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	473,129	10,696	8,204	▲ 30.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,690	2,367	3,114	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,900	540	1,605	▲ 66.4
▲退職金	▲ 231,316	▲ 5,229	▲ 6,253	▲ 16.4
合計	3,362,658	76,021	85,527	▲ 11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.85	8.08	▲ 1.23
ラスパイレス指数	97.8	97.7	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

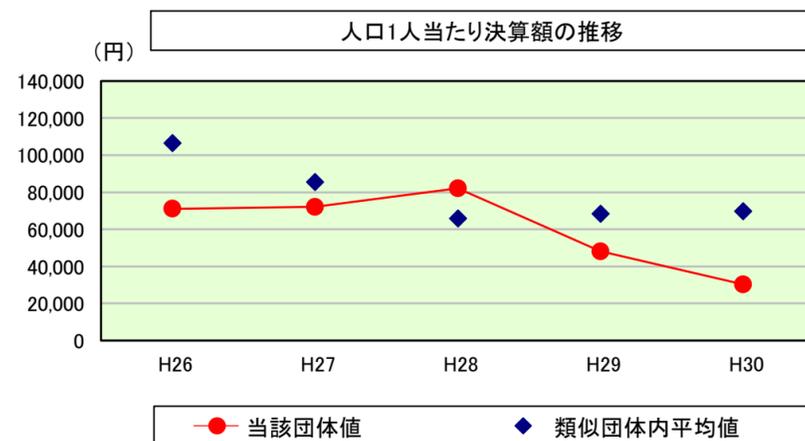


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,927,419	43,574	49,196	▲ 11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	420,236	9,501	20,035	▲ 52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,780	1,058	2,549	▲ 58.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,100	47	540	▲ 91.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 164,571	▲ 3,721	▲ 4,452	▲ 16.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,577,073	▲ 35,654	▲ 46,845	▲ 23.9
合計	654,891	14,805	21,079	▲ 29.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,151,463	71,040	19.7	106,614	17.2	2.5
うち単独分	1,326,470	29,901	▲ 17.5	45,545	20.7	▲ 38.2
H27	3,202,391	72,077	1.5	85,459	▲ 19.8	21.3
うち単独分	2,015,658	45,367	51.7	44,378	▲ 2.6	54.3
H28	3,643,254	82,131	13.9	65,876	▲ 22.9	36.8
うち単独分	2,697,803	60,817	34.1	36,484	▲ 17.8	51.9
H29	2,137,860	48,174	▲ 41.3	68,468	3.9	▲ 45.2
うち単独分	1,035,625	23,336	▲ 61.6	34,140	▲ 6.4	▲ 55.2
H30	1,339,584	30,285	▲ 37.1	69,729	1.8	▲ 38.9
うち単独分	968,405	21,893	▲ 6.2	38,908	14.0	▲ 20.2
過去5年間平均	2,694,910	60,741	▲ 8.7	79,229	▲ 4.0	▲ 4.7
うち単独分	1,608,792	36,263	0.1	39,891	1.6	▲ 1.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

栃木県さくら市

人口	44,233人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,914人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,678,159千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,300,061千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	1,292,005千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,616,095千円		
地方債現在高	16,438,893千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
各歳出決算額について概ね類似団体内の平均を下回っているが、補助費等・貸付金の2項目について類似団体平均を上回っている状況である。補助費等は塩谷広域行政組合に対する負担金等、貸付金については、さくら市中小企業振興資金預託金や東日本大震災緊急対策資金預託金がコスト増の要因となっている。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

栃木県さくら市

人口	44,233人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,914人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,678,159千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,300,061千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	1,292,005千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,616,095千円		
地方債現在高	16,438,893千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



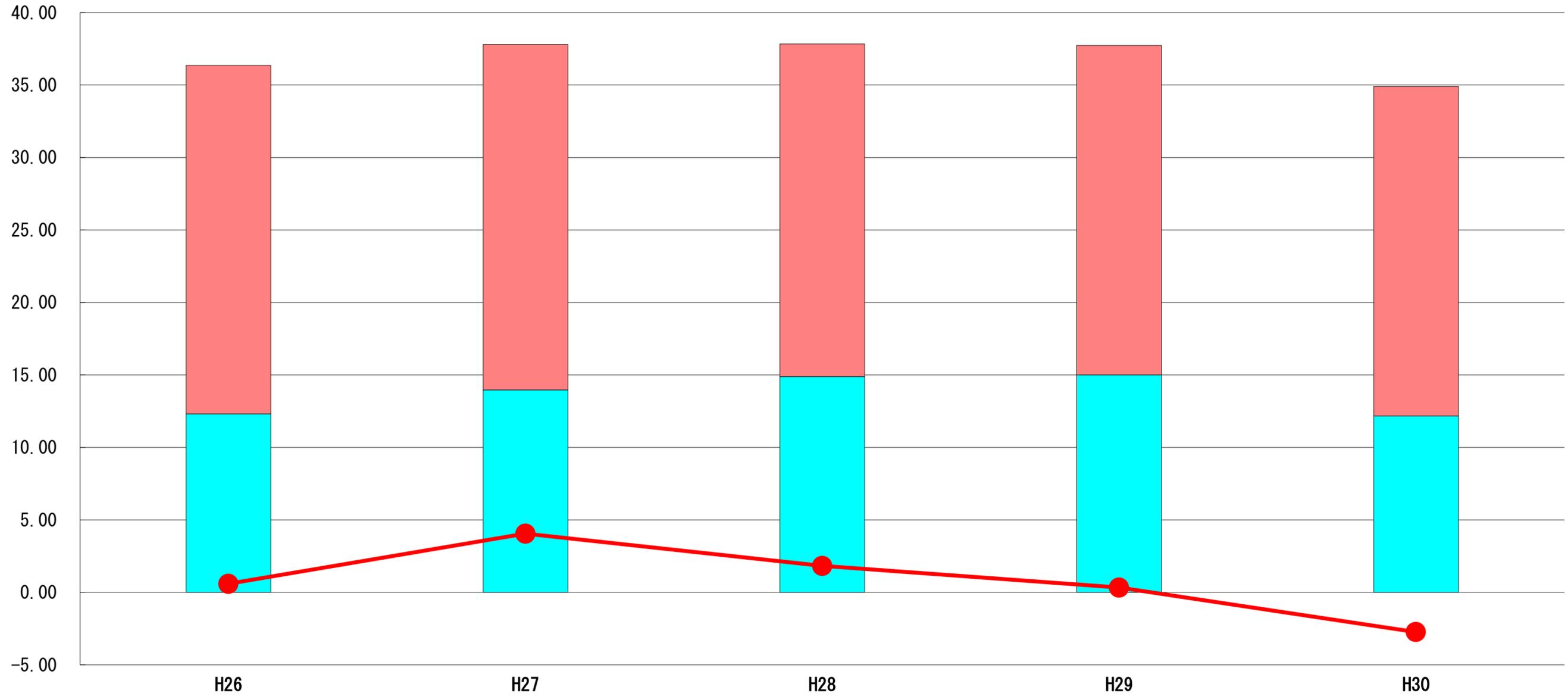
目的別歳出の分析欄
 各歳出決算額について概ね類似団体内の平均を下回っているが、商工費・衛生費の2項目が上回っている状況である。商工費はさくら市中小企業振興資金預託金や東日本大震災緊急対策資金預託金、衛生費は塩谷広域行政組合に対する負担金等が大きな要因となっている。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

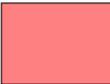
平成30年度

栃木県さくら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		24.04	23.84	22.94	22.74	22.72
 実質収支額		12.31	13.97	14.89	15.00	12.17
 実質単年度収支		0.59	4.05	1.82	0.33	▲ 2.74

分析欄

財政調整基金については、例年通り厳しい状況であったが、5,090千円の積立を行った。財政調整基金残高は平成30年度末で標準財政規模比22.72%、前年度比0.02ポイントの減少となった。

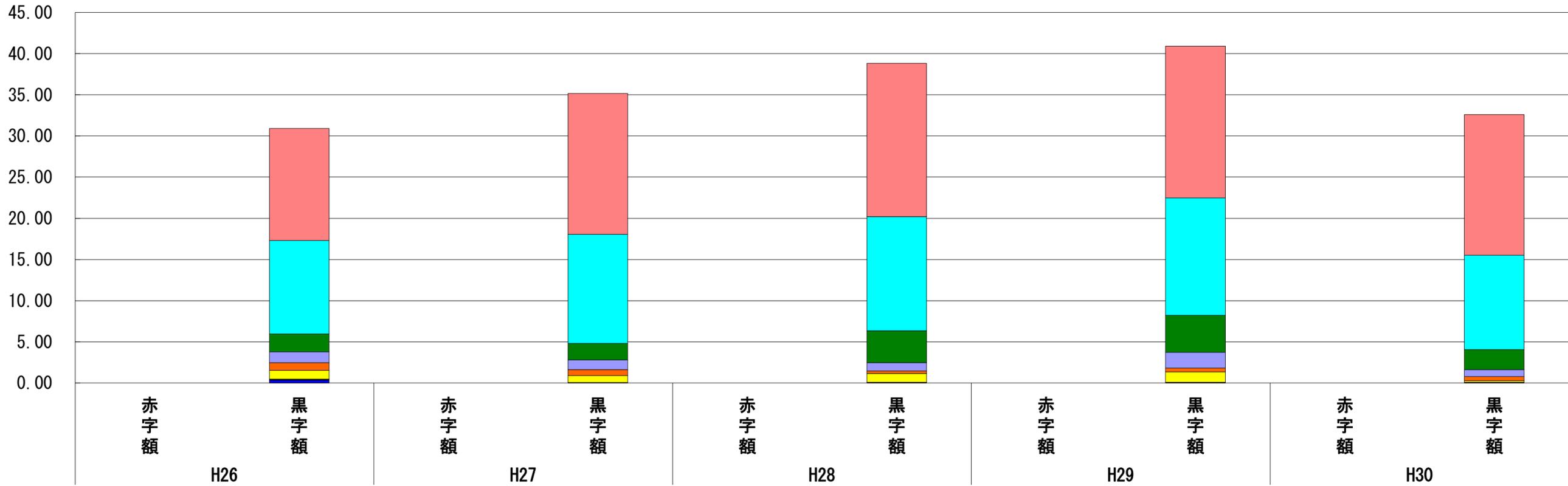
実質収支について、補助費や公債費の増により2.83ポイントの減少となった。また、実質単年度収支については、H30の地方債繰上償還を見送ったため減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

栃木県さくら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		13.60	17.13	18.63	18.41	17.07
一般会計		11.34	13.24	13.85	14.29	11.48
国民健康保険特別会計		2.21	2.00	3.87	4.49	2.44
介護保険特別会計		1.29	1.19	1.02	1.89	0.84
氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		0.96	0.72	0.29	0.47	0.49
公共下水道事業特別会計		1.05	0.83	1.07	1.26	0.20
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.03	0.03	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.04	0.06	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.33	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字化している。
 今後も市税や各種保険料・使用料等の歳入確保と、全ての事務事業の精査を引き続き行うことにより徹底的な歳出削減を行い、赤字化しないように健全な財政運営に努める。

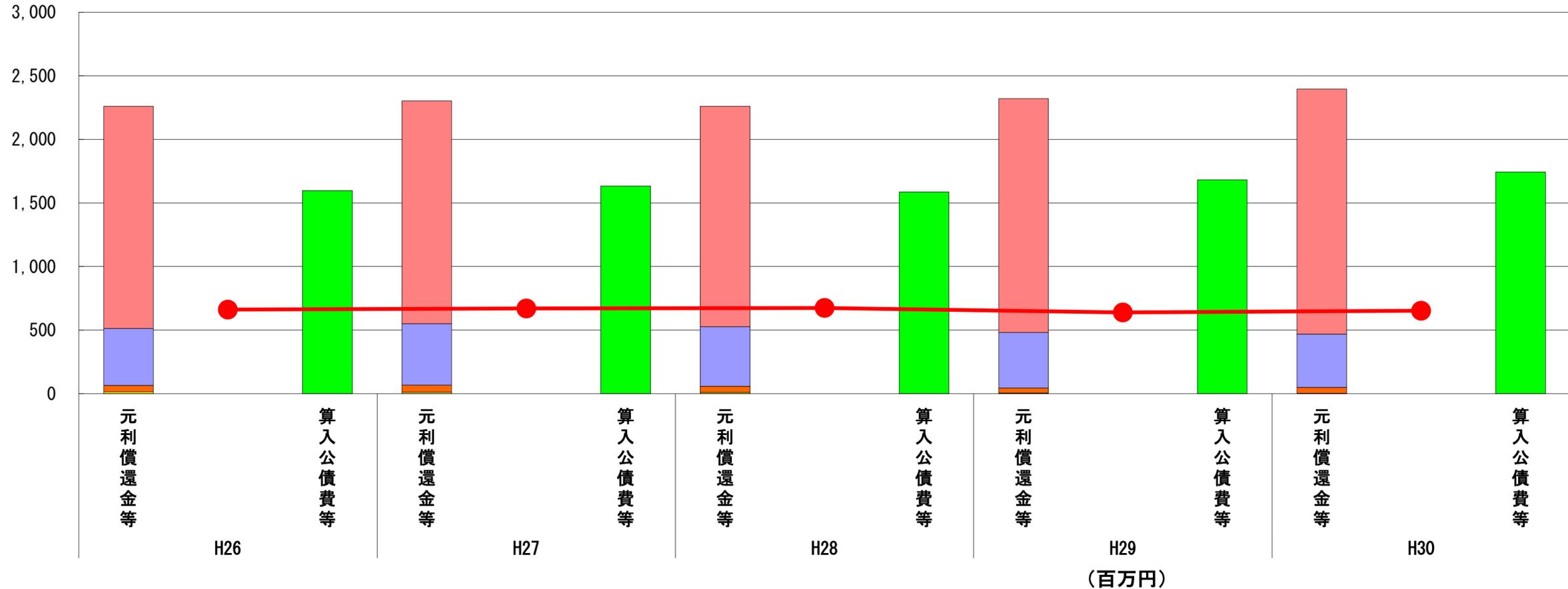
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県さくら市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,748	1,753	1,734	1,838	1,927
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	484	468	438	420
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	55	49	41	47
	債務負担行為に基づく支出額		14	12	10	4	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,598	1,634	1,587	1,682	1,743
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		662	670	674	639	653

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度比14百万円の増となっている。
 元利償還金は昨年度に比べ89百万円増額となったが、債務負担行為に基づく支出や公営企業の元利償還に対する繰入金は減少している。
 今後も予定されている新規の投資的事業についての取捨選択を行い、地方債発行を抑制することにより比率の低下を図っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債が無いため、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金は0である。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

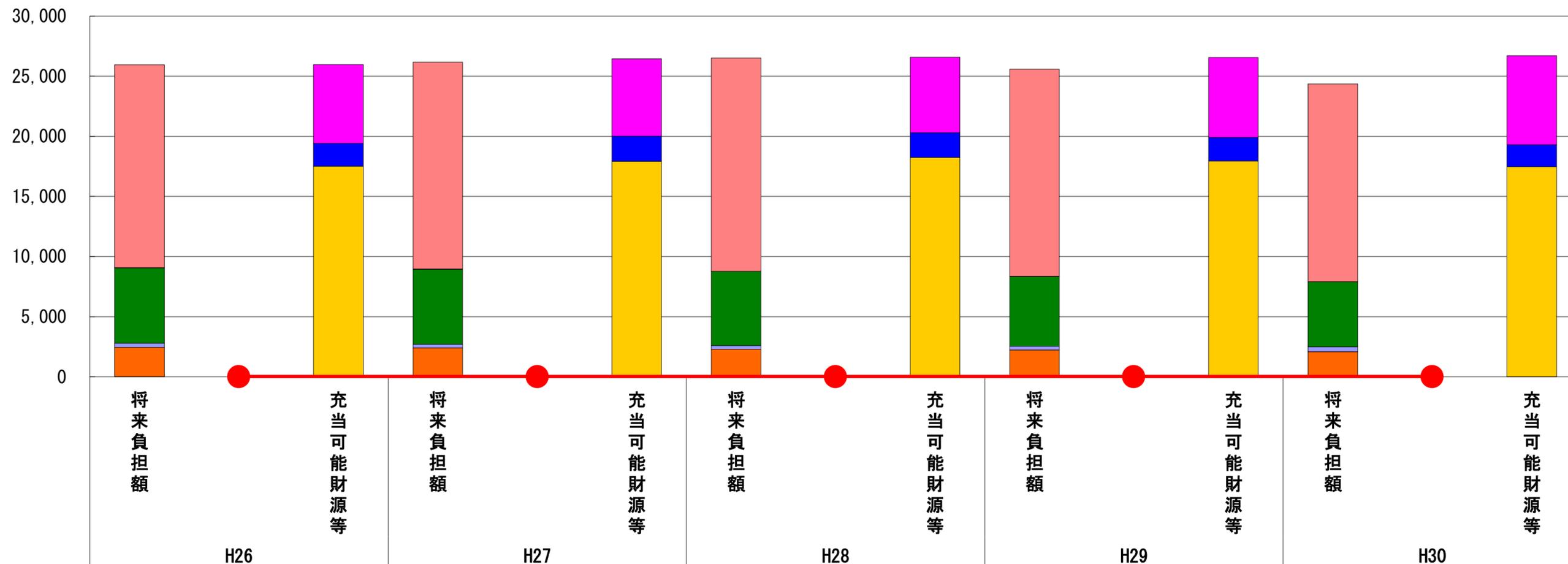
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県さくら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,872	17,192	17,738	17,223	16,439
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	16	6	2	0
	公営企業債等繰入見込額		6,256	6,236	6,168	5,815	5,428
	組合等負担等見込額		360	322	299	295	410
	退職手当負担見込額		2,438	2,394	2,302	2,240	2,071
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,563	6,433	6,292	6,644	7,402
	充当可能特定歳入		1,895	2,095	2,045	1,978	1,839
	基準財政需要額算入見込額		17,512	17,923	18,245	17,938	17,468
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 18	▲ 291	▲ 68	▲ 986	▲ 2,362

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比1,376百万円の減となっている。
 地方債残高は、投資的事業の減少に伴い前年度比784百万円減少した。また、公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額も減少していることから、将来負担額全体としては低い水準を保っている。
 今後の投資的事業の実施にあたっては、交付税措置の有利な地方債を活用していくとともに、財政調整基金などの基金の計画的な積立に努めていく。

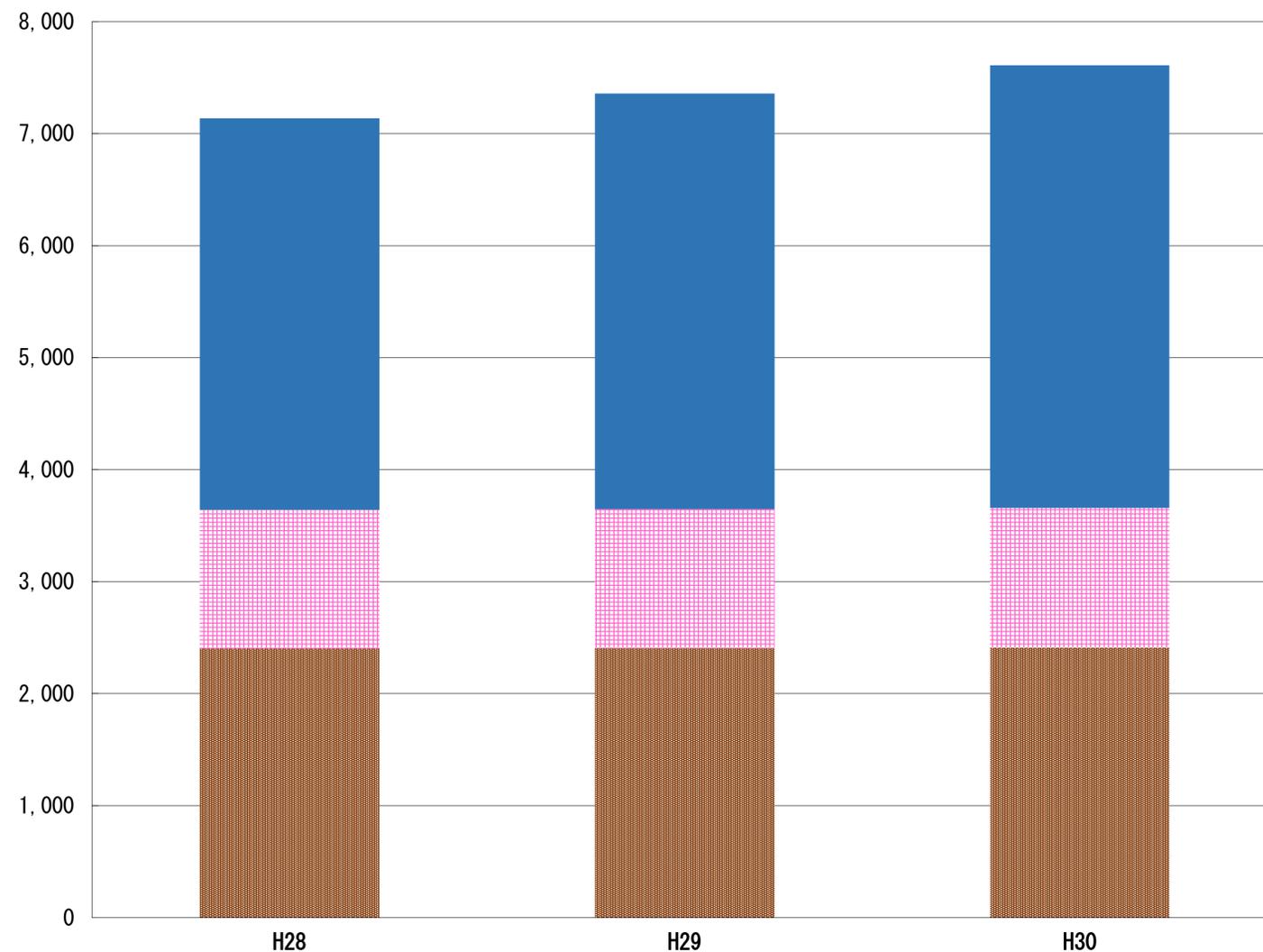
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度

栃木県さくら市

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,402	2,407	2,412
減債基金		1,238	1,241	1,244
その他特定目的基金		3,498	3,710	3,953
公共施設等整備基金		1,303	1,394	1,557
まちづくり基金		1,394	1,394	1,394
学校整備基金		518	611	617
地域福祉基金		261	261	261
庁舎建設基金		1	1	51
基金残高合計		7,138	7,358	7,609

基金全体

(増減理由)

- ・預金利子や剰余金等の積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

- ・基金の用途明確化を図るために、財政調整基金を取り崩し特定目的基金に積立していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

- ・預金利子等の積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から20%程度となるように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

- ・預金利子等の積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

- ・地方債の償還予定額を踏まえて、適正な額を積立予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金：公共施設等の整備
- ・まちづくり基金：市における市民の連帯の強化又は地域振興のための事業
- ・学校整備基金：市立学校の整備

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：公共施設の長寿命化等の財源確保のために剰余金約150百万円を積立てたことによる増加
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建設又は改築等の財源確保のために剰余金50百万円を積立てたことによる増加
- ・桜が咲き誇る小都市（まち）づくり基金：ふるさと納税による寄付金約8百万円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金：将来の公共施設の長寿命化に備え、適正な金額を積立していく
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎の建設又は改築に備え、適正な金額を積立していく
- ・学校整備基金：将来の学校施設の改修や長寿命化事業に備え、適正な金額を積立していく

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

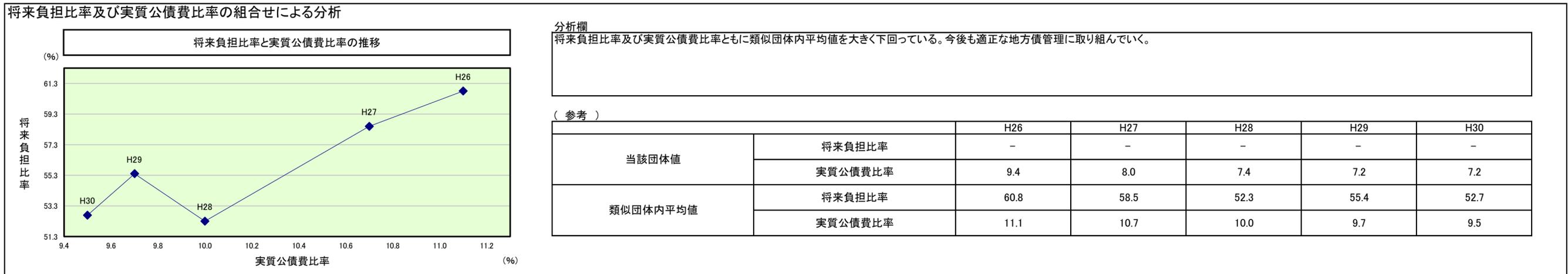
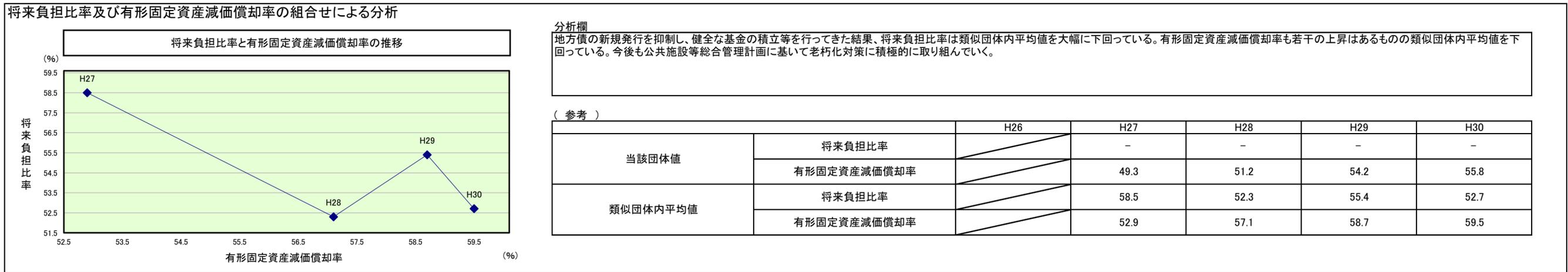
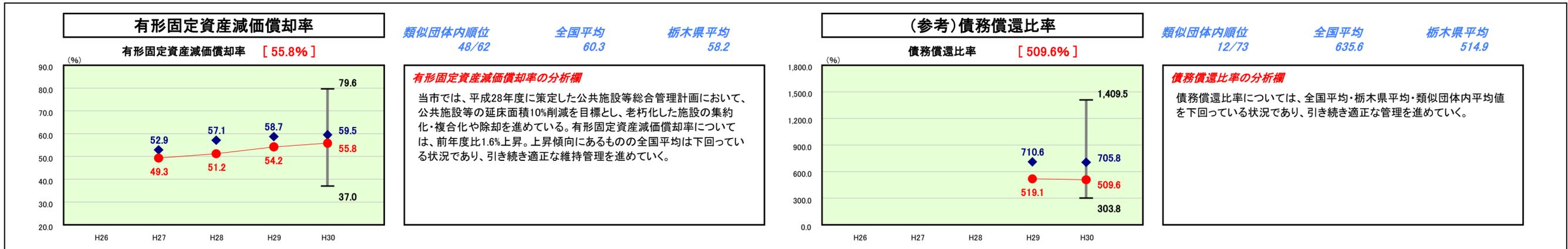
平成30年度

栃木県さくら市

人口	44,233 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,914 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.63 km ²	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	19,678,159 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,300,061 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	1,292,005 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,616,095 千円		
地方債現在高	16,438,893 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

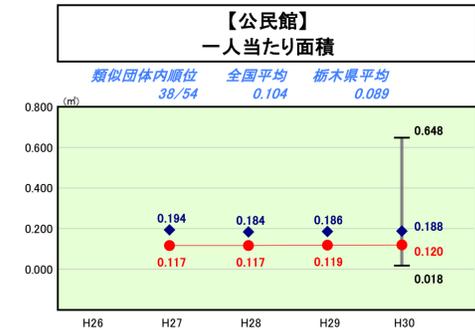
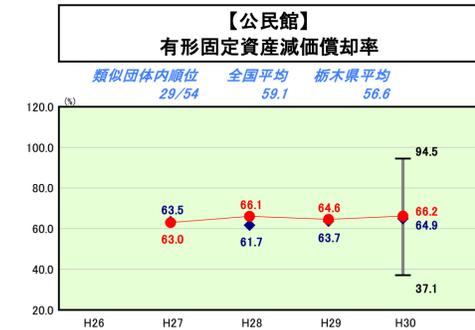
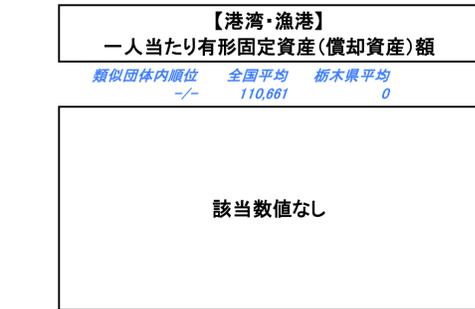
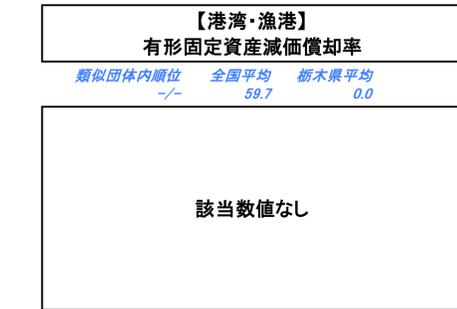
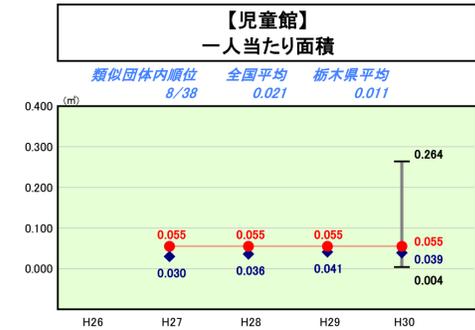
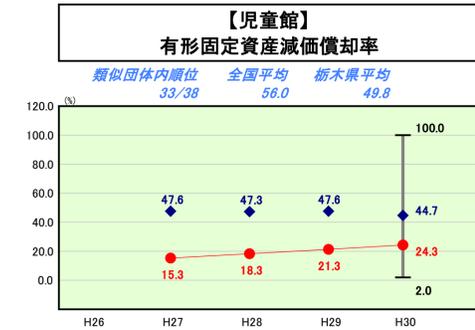
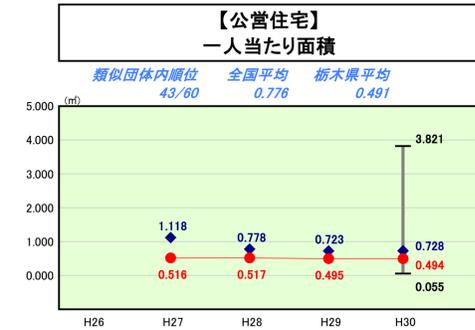
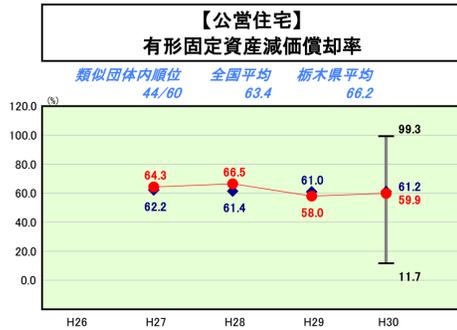
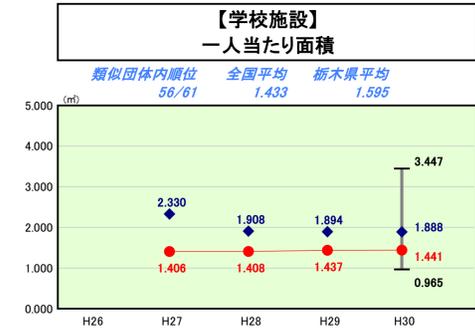
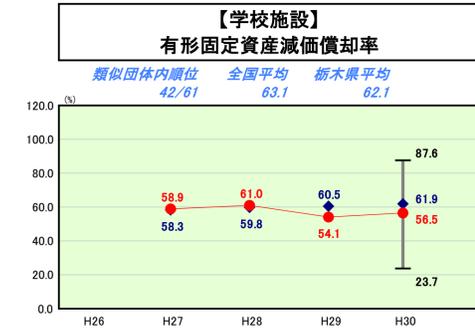
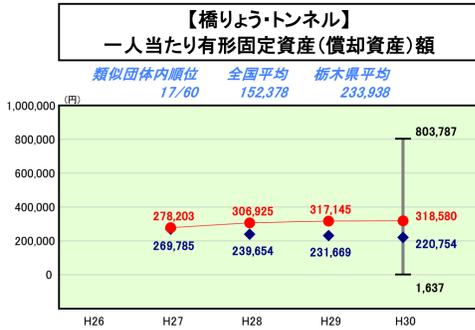
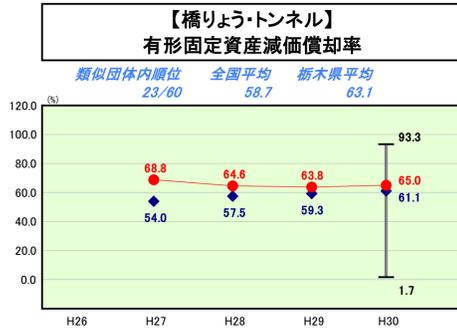
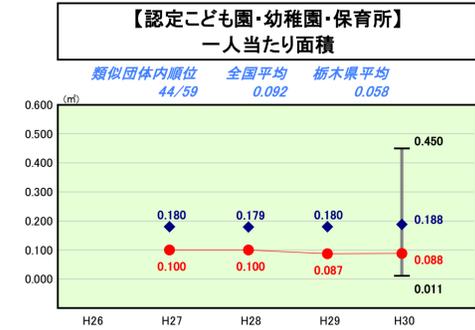
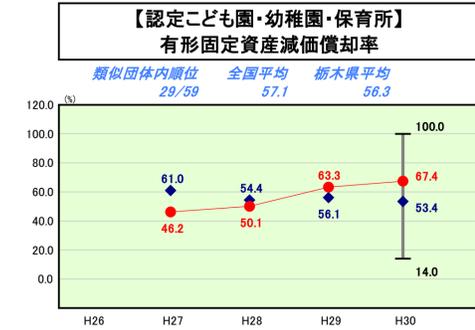
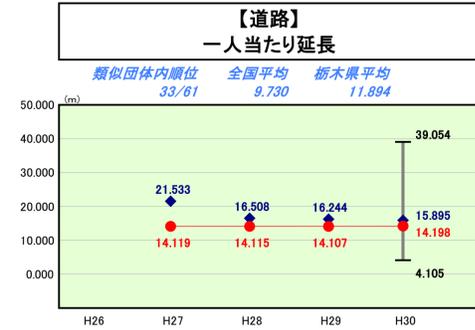
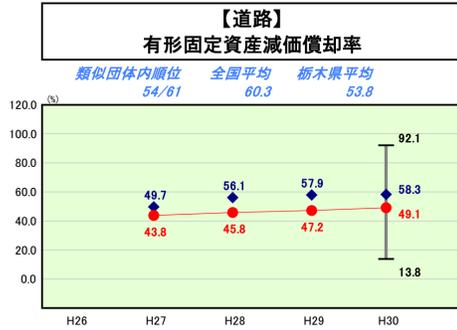
平成30年度

栃木県さくら市

人口	44,233人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,914人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63	km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	19,678,159	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,300,061	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	1,292,005	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	10,616,095	千円		
地方債現在高	16,438,893	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



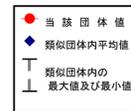
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定子ども園・幼稚園・保育所及び橋りょう・トンネルである。認定子ども園・幼稚園・保育所については、老朽化が進んでいることから個別施設計画に基づき、大規模修繕等の方法を検討し、老朽化対策に取り組んでいく。橋りょう・トンネルについても、橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急性の高い橋梁から順次修繕に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

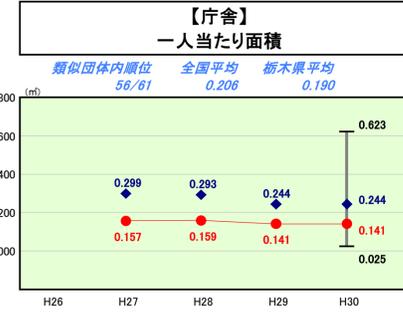
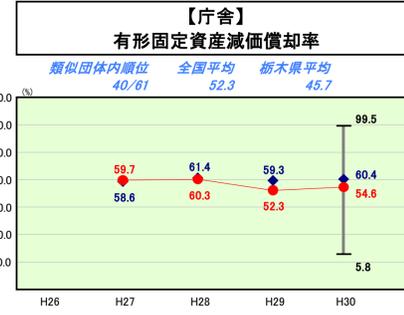
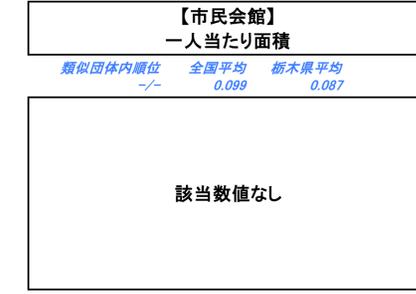
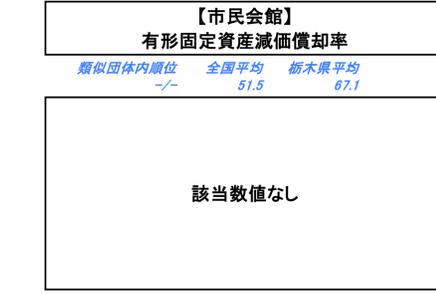
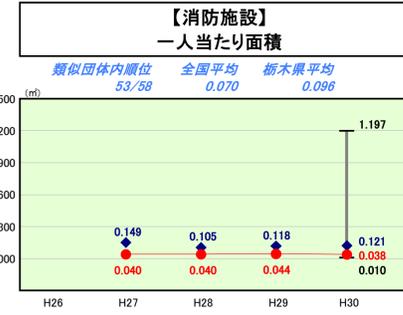
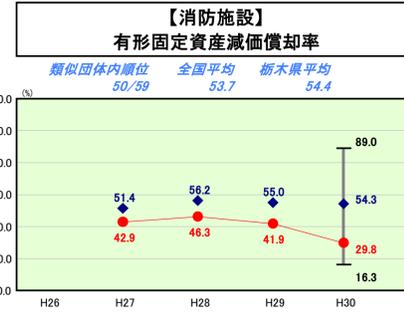
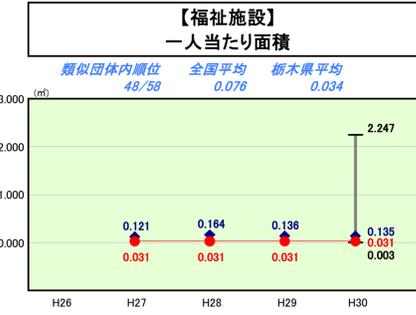
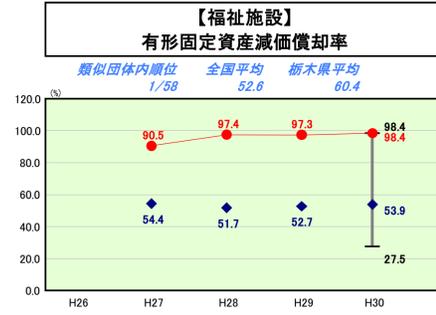
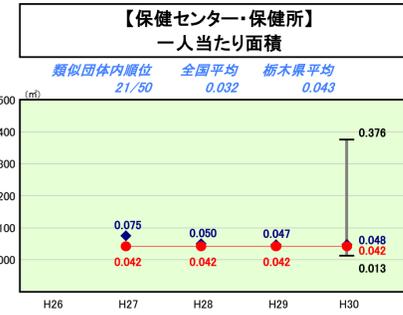
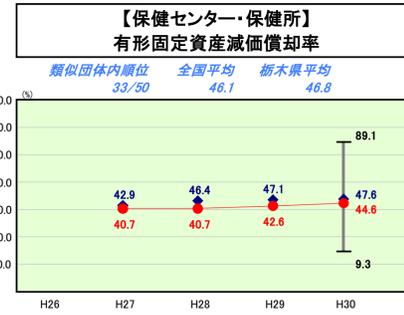
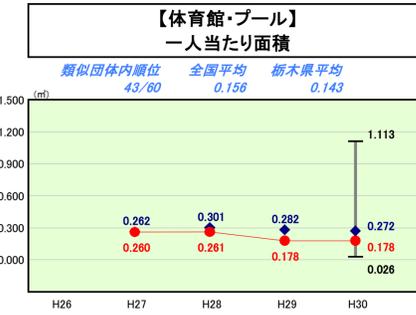
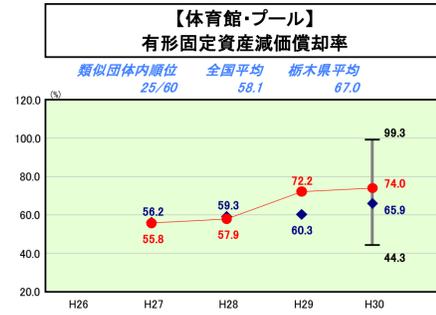
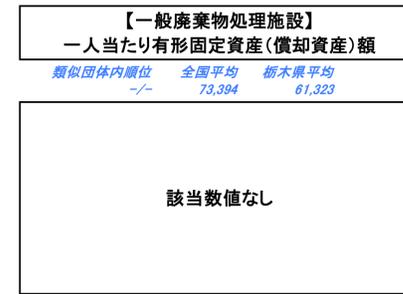
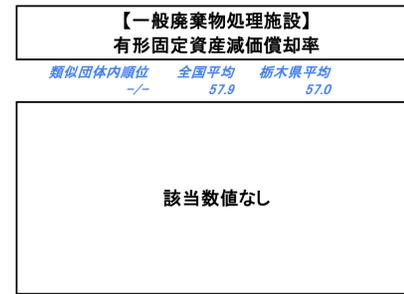
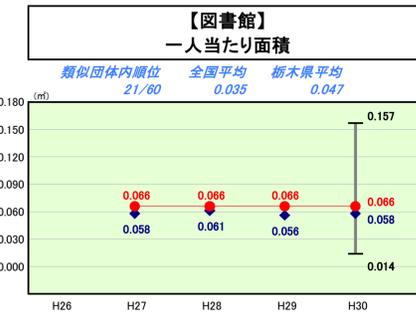
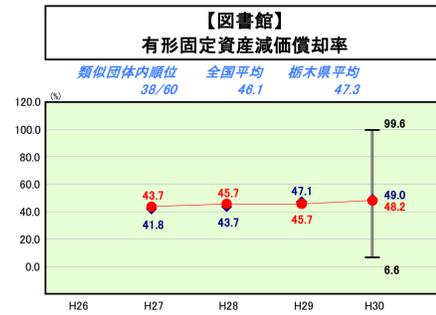
平成30年度

栃木県さくら市

人口	44,233人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	43,914人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	125.63	km ²	実質公債費比率	7.2	%	
歳入総額	19,678,159	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	18,300,061	千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-2
実質収支	1,292,005	千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	10,616,095	千円				
地方債現在高	16,438,893	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設である。福祉施設については市内に類似施設が存在し、老朽化も進んでいることから早急な対応が必要となってくる。今後個別施設計画等を作成していく中で集約複合化・大規模修繕等の方法を検討し、老朽化対策に取り組んでいく。